

2 一般会計

(1) 歳入（別表4，7，8参照）

イ. 概要

平成26年度一般会計の歳入決算額186億4,420万4千円は、前年度より44億6,464万7千円（19.3%）減少しており、予算現額197億4,631万円に対する収入率は94.4%である。

また、調定額191億772万2千円に対する収納率は97.6%である。

収入未済額は4億4,744万2千円で、前年度に比べて356万5千円（0.8%）の増である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	構成比 増減
		千円	%	千円	%	ポイント
自 主 財 源	市 税	6,716,995	36.0	6,742,464	29.2	6.8
	分担金及び負担金	307,742	1.7	339,574	1.5	0.2
	使用料及び手数料	346,560	1.9	437,600	1.9	0.0
	財産収入	25,842	0.1	84,670	0.4	△ 0.3
	寄 附 金	35,955	0.2	60,339	0.3	△ 0.1
	繰 入 金	268,093	1.4	401,989	1.7	△ 0.3
	繰 越 金	245,013	1.3	194,107	0.8	0.5
	諸 収 入	441,838	2.4	521,695	2.3	0.1
	小 計	8,388,038	45.0	8,782,438	38.1	6.9
依 存 財 源	地方譲与税	164,750	0.9	171,558	0.7	0.2
	利子割交付金	15,468	0.1	16,210	0.1	0.0
	配当割交付金	57,091	0.3	31,389	0.1	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	31,055	0.2	50,033	0.2	0.0
	地方消費税交付金	547,932	2.9	456,482	2.0	0.9
	ゴルフ場利用税交付金	75,509	0.4	79,696	0.3	0.1
	自動車取得税交付金	28,953	0.1	66,572	0.3	△ 0.2
	国有提供施設等所在市助成交付金	30,527	0.2	31,354	0.1	0.1
	地方特例交付金	16,143	0.1	15,099	0.1	0.0
	地方交付税	3,912,326	21.0	4,058,484	17.6	3.4
	交通安全対策特別交付金	5,887	0.0	6,649	0.0	0.0
	国庫支出金	1,947,725	10.4	3,126,080	13.5	△ 3.1
	県 支 出 金	1,413,031	7.6	1,269,659	5.5	2.1
	諸 収 入	145,169	0.8	209,447	0.9	△ 0.1
	市 債	1,864,600	10.0	4,737,700	20.5	△ 10.5
小 計	10,256,166	55.0	14,326,412	61.9	△ 6.9	
合 計	18,644,204	100.0	23,108,850	100.0	-	

自主財源は83億8,803万8千円(45.0%)で、前年度に比較すると3億9,440万円(4.5%)減少している。

依存財源は102億5,616万6千円(55.0%)で、前年度に比較すると40億7,024万6千円(28.4%)減少している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して6.9ポイント増加している。

歳入科目は22款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ. 市税

市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
6,577,700,000	7,105,154,075	6,716,995,000	14,837,559	373,321,516	102.1	94.5

収入済額67億1,699万5千円は歳入決算額の36.0%で、前年度の29.2%に比較して6.8ポイント増加している。

また、前年度の市税収入済額67億4,246万4千円と比較すると、当年度は2,546万9千円(0.4%)減少している。これは主に、固定資産税が3,766万3千円(1.1%)減少したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成26年度 収入済額	平成25年度 収入済額	対前年度	
			増減額	比率
	円	円	円	%
市 民 税	2,670,003,196	2,653,612,806	16,390,390	100.6
固定資産税	3,407,889,651	3,445,552,663	△ 37,663,012	98.9
軽自動車税	120,818,400	118,529,044	2,289,356	101.9
市たばこ税	287,178,177	295,638,117	△ 8,459,940	97.1
都市計画税	231,105,576	229,131,579	1,973,997	100.9
合 計	6,716,995,000	6,742,464,209	△ 25,469,209	99.6

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
26	円 7,105,154,075	円 6,716,995,000	円 14,837,559	件 650	円 373,321,516	% 94.5
25	円 7,171,957,405	円 6,742,464,209	円 57,839,319	件 1,013	円 371,653,877	% 94.0

不納欠損額は1,483万8千円で、前年度に比較して4,300万2千円(74.3%)減少している。

不納欠損処分を実施した件数は650件(前年度1,013件)である。不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅)が8件(7人)、14万4千円(1.0%)、同法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)が48件(22人)、169万円(11.4%)、同法第18条第1項の規定によるもの(徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅)が594件(346人)、1,300万3千円(87.6%)である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。なお、市税及び保険税並びに保険料の「執行停止額」「不納欠損額」「調定繰越額」の過去数年間推移に拠れば、減少している税目等も見受けられるが、依然として高い数値を示している税目等が多い状況である。

収入未済額は3億7,332万2千円で、前年度に比較すると166万8千円の増加となっており、収入未済額の調定額に対する比率は5.3%で、前年度より0.1ポイント増加している。その内訳は、固定資産税2億2,154万9千円(59.3%)、市民税1億2,799万円(34.3%)、都市計画税1,442万1千円(3.9%)、軽自動車税936万2千円(2.5%)である。

一斉徴収、国保短期保険証更新時の納税相談、夜間電話催告など、さまざまな徴収への取組みをされているところである。また、県の整理回収チームの派遣によって、延滞債権回収のノウハウや、法令解釈等の知識の向上が図られているようであるが、それらを十分活用したうえで、的確かつ迅速な債権回収を図り、今後も引き続き適正な不納欠損処分と市税未収金の回収に努められたい。

ハ. 地方譲与税

地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 165,000,000	円 164,750,002	円 164,750,002	円 0	円 △ 249,998	% 99.8	% 100.0

収入済額 1 億 6, 4 7 5 万円は歳入決算額の 0. 9% で、前年度に比較すると 6 8 0 万 8 千円 (4. 0%) の減少である。これは主に、地方揮発油譲与税が 3 0 8 万 3 千円 (5. 9%) 減少し、また、市町村の道路財源として自動車重量税の収入額の 3 分の 1 に相当する額が譲与される自動車重量譲与税が 3 7 2 万 5 千円 (3. 1%) 減少したためである。

ニ. 利子割交付金

利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
15,000,000	15,468,000	15,468,000	0	468,000	103.1	100.0

収入済額 1, 5 4 6 万 8 千円は歳入決算額の 0. 1% で、前年度に比較すると 7 4 万 2 千円 (4. 6%) の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ホ. 配当割交付金

配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
34,000,000	57,091,000	57,091,000	0	23,091,000	167.9	100.0

収入済額 5, 7 0 9 万 1 千円は歳入決算額の 0. 3% で、前年度に比較すると 2, 5 7 0 万 2 千円 (8 1. 9%) の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ヘ. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
16,000,000	31,055,000	31,055,000	0	15,055,000	194.1	100.0

収入済額は 3, 1 0 5 万 5 千円で、前年度に比較すると 1, 8 9 7 万 8 千円 (3 7. 9%) の減少である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に 1 0 0 分の 9 9 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ト. 地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
576,000,000	547,932,000	547,932,000	0	△ 28,068,000	95.1	100.0

収入済額5億4,793万2千円は歳入決算額の2.9%で、前年度に比較すると9,145万円(20.0%)の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

チ. ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
75,000,000	75,509,425	75,509,425	0	509,425	100.7	100.0

収入済額7,550万9千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると418万7千円(5.3%)の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

リ. 自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
28,000,000	28,953,000	28,953,000	0	953,000	103.4	100.0

収入済額2,895万3千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると3,761万9千円(56.5%)の減少である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

ヌ. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
30,527,000	30,527,000	30,527,000	0	0	100.0	100.0

収入済額3,052万7千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると82万7千円(2.6%)減少している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市町村助成交付金の総額の10分の7に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市町村の財政状況等を考慮して、配分される。

ル. 地方特例交付金

地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
16,143,000	16,143,000	16,143,000	0	0	100.0	100.0

収入済額1,614万3千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると104万4千円(6.9%)の増加である。

この収入は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

ヲ. 地方交付税

地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
3,914,506,000	3,912,326,000	3,912,326,000	0	△ 2,180,000	99.9	100.0

収入済額39億1,232万6千円は歳入決算額の21.0%で、前年度に比較すると1億4,615万8千円(3.6%)の減少である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税33億7,250万6千円及び特別交付税5億3,981万8千円が交付された。普通交付税は、前年度に比べ1億2,771万7千円(3.6%)の減少であり、特別交付税は、前年度に比べ1,843万5千円(3.3%)の減少である。

ワ. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 7,000,000	円 5,887,000	円 5,887,000	円 0	円 △ 1,113,000	% 84.1	% 100.0

収入済額588万7千円は、前年度に比較すると76万2千円（11.5%）の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

カ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 302,472,000	円 316,434,486	円 307,741,806	円 641,300	円 8,051,380	円 5,269,806	% 101.7	% 97.3

収入済額3億774万2千円は歳入決算額の1.7%で、前年度に比較すると3,183万2千円（9.4%）の減少である。これは、主に農林水産業費分担金の農業費分担金が減少となったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金2億4,561万6千円、農林水産業費負担金の農業費負担金3,994万1千円である。

収入未済額は805万1千円で、前年度に比較すると46万3千円（6.1%）の増加となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で531万3千円（66.0%）、農業費負担金で273万8千円（34.0%）である。

収入未済額のうち、児童福祉費負担金の内容は公立・私立保育所保護者負担金、放課後児童保育負担金、農業費負担金の内容は国営加古川西部土地改良事業負担金である。

また、不納欠損額64万1千円は、公立・私立保育所保護者負担金である。

公立・私立保育所保護者負担金のなかには、回収困難と見られるものが含まれているが、回収に遺漏なきよう努められたい。また、国営加古川西部土地改良事業負担金の滞納分については、土地改良区と共同で回収業務に当たっているが、早期の回収が図られるよう努められたい。

ヨ. 使用料及び手数料

使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 350,915,000	円 394,715,941	円 346,560,141	円 597,450	円 47,558,350	円 △ 4,354,859	% 98.8	% 87.8

収入済額3億4,656万円は歳入決算額の1.9%で、前年度に比較すると9,104万円（2

0.8%)の減少である。

使用料は2億803万4千円で、前年度に比較し857万7千円(4.0%)の減少となっており、手数料は1億3,852万6千円で、前年度に比較し8,246万3千円(37.3%)の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料8,319万円、道路橋梁使用料3,380万5千円、清掃使用料3,232万9千円、幼稚園使用料1,998万5千円、保健衛生使用料1,317万9千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料1億1,144万9千円、戸籍住民基本台帳手数料2,024万円、徴税手数料373万7千円、保健衛生手数料209万7千円である。

収入未済額は4,755万8千円で、前年度に比較すると155万2千円(3.4%)の増加となっている。その主な内訳は、住宅使用料4,433万円(93.2%)、清掃手数料305万6千円(6.4%)である。前年度に比べて、住宅使用料が増加したのに対し、清掃手数料は減少している。

また、不納欠損額59万7千円は、清掃手数料である。

住宅使用料について、現在、納付指導、督促、催告とともに長期、高額滞納者に対しては、明渡請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処している。債権の回収可能性を厳格に調査検討し、回収不能と判断せざるを得ないものについては、適宜処理するとともに、今後も未収金の回収に努められたい。

タ. 国庫支出金

国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,120,297,000	1,947,724,656	1,947,724,656	0	△ 172,572,344	91.9	100.0

収入済額19億4,772万5千円は歳入決算額の10.4%で、前年度に比較すると11億7,835万6千円(37.7%)の減少である。

これは主に、中学校費補助金、小学校費補助金が減少したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金6億4,243万9千円、社会福祉費負担金3億5,693万9千円、小学校費補助金1億3,488万円である。

レ. 県支出金

県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,495,480,000	1,413,030,882	1,413,030,882	0	△ 82,449,118	94.5	100.0

収入済額14億1,303万1千円は歳入決算額の7.6%で、前年度に比較すると1億4,337万2千円(11.3%)の増加である。

これは主に、老人福祉費補助金、児童福祉費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金3億9,317万6千円、農業費補助金2億3,162万6千円、児童福祉費補助金1億7,849万9千円である。

ソ. 財産収入

財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 18,602,000	円 25,842,230	円 25,842,230	円 0	円 7,240,230	% 138.9	% 100.0

収入済額2,584万2千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると5,882万8千円(69.5%)の減少である。

これは主に、土地売払収入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売払収入1,814万3千円である。

ツ. 寄附金

寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 35,570,000	円 35,955,087	円 35,955,087	円 0	円 385,087	% 101.1	% 100.0

収入済額3,595万5千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると2,438万3千円(40.4%)の減少である。

これは主に、総務管理費寄附金、消防費寄附金が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金3,238万8千円、消防費寄附金255万2千円である。

ふるさと納税による寄付件数は増加しているが、今後とも、謝礼としての特産品を含めた加西市のPRを図り、寄付金の増加に努められたい。

ネ. 繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 731,767,000	円 268,092,601	円 268,092,601	円 0	円 △463,674,399	% 36.6	% 100.0

収入済額2億6,809万3千円は歳入決算額の1.4%で、前年度に比較すると1億3,389万6千円(33.3%)の減少である。

これは主に、平成25年度の土地開発公社の解散に伴う土地開発基金繰入金がなくなったためである。

収入済額のうち主なものは、財政調整基金繰入金1億8,000万円、ふるさと応援基金繰入金5,540万円である。

ナ. 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
245,013,000	245,012,935	245,012,935	0	△ 65	100.0	100.0

収入済額2億4,501万3千円は歳入決算額の1.3%で、前年度に比較すると5,090万6千円(26.2%)の増加である。

これは、平成25年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成26年度会計予算に繰り越したものである。

ラ. 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
577,218,000	605,517,638	587,006,868	0	18,510,770	101.7	96.9

収入済額5億8,700万7千円は歳入決算額の3.1%で、前年度に比較すると1億4,413万5千円(19.7%)の減少である。

これは主に、勤労者住宅・中小企業事業資金融資の減少に伴い、預託金回収金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、貸付金元利収入2億9,929万6千円、雑入2億7,346万6千円である。

収入未済額1,851万1千円は、主に住宅改修資金等貸付元利収入で、毎年少しずつ減少してきている。住宅改修資金等貸付金の収納状況について、生活困窮者等で回収が極めて困難なものも含まれており、相手先の状況等を十分に吟味したうえで、回収不能分は、国・県の補助制度等も活用し、早期・適切な処理に努められたい。

ム. 市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,414,100,000	1,864,600,000	1,864,600,000	0	△ 549,500,000	77.2	100.0

収入済額 1 億 8 千 6 百 4 6 万 0 千 円は歳入決算額の 10.0%で、前年度に比較すると 2 億 7 千 3 百 1 0 万 円 (60.6%) の減少である。

これは主に、平成 25 年度の土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債、中学校債、小学校債が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債 9 億 3 千 3 百 3 0 万 円、小学校債 3 億 3 千 5 百 5 0 万 円、中学校債 1 億 8 千 8 百 4 0 万 円である。